

2024年9月6日 全8頁

Indicators Update

2024年7月消費統計

酷暑の影響もあり個人消費は前月から減少

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2024年7月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.7%と2カ月ぶりに減少した。複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲1.0%と減少した。供給側統計である商業動態統計では、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同▲0.3%だった。酷暑により外出を控える動きが広がったことも影響し、7月の個人消費は前月から減少したと判断される。
- 8月の個人消費は台風等の影響もあり7月に続き小幅に減少したとみられる。9月以降の個人消費は、家計の所得環境の改善などを受けて持ち直すだろう。さらに、為替レートが大きく円高方向に修正されたことで先行きの輸入物価の上昇が抑制され、中間投入コストの増加ペースは徐々に鈍化していく見込みだ。また、追加のエネルギー高対策の実施は物価の上昇を一定程度抑制する。ただし、物価の上振れリスクには引き続き注意が必要だ。企業による価格転嫁が過度に進展し物価が上振れすれば、実質賃金が低下し、個人消費の回復を妨げる可能性がある。

図表1：各種消費指標の概況（単位：%）

統計		2024年 3月	4月	5月	6月	7月	出所	
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲1.2	0.5	▲1.8	▲1.4	0.1	総務省、二人以上世帯
		前月比	1.2	▲1.2	▲0.3	0.1	▲1.7	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	▲2.7	▲2.7	▲1.0	0.9	▲0.7	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲1.8	▲0.5	1.7	0.6	▲1.0	
供給側	小売販売額	前年比	1.1	2.0	2.8	3.8	2.6	経済産業省
		前月比	▲1.2	0.8	1.6	0.6	0.2	
	百貨店売上高	前年比	9.9	8.9	14.4	14.0	5.5	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	0.4	0.5	1.2	1.1	0.4	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	9.3	0.4	0.1	4.7	▲1.0	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	11.2	6.0	6.3	12.4	4.3	日本フードサービス協会
	旅行取扱高	前年比	▲20.4	13.6	6.2	2.7	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	▲1.2	▲0.8	▲0.4	▲0.2	▲0.2	総務省
		前月比	▲0.1	+0.1	+0.2	+0.2	+0.0	

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

<2024年7月の消費総括>酷暑の影響もあり個人消費は前月から減少

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.7%と2カ月ぶりに減少した(図表1)。複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数(CTI ミクロ)で見た実質消費は同▲1.0%と、3カ月ぶりに減少した。供給側統計である商業動態統計では、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同▲0.3%だった。総消費動向指数(CTI マクロ)は同0.0%であった。実質可処分所得は3カ月連続で前年を上回るなど、家計の所得環境は改善してきている。だが後述するように、7月の平均気温は観測史上最高を記録した。酷暑により外出を控える動きが広がったことも影響し、7月の個人消費は前月から減少したと判断される。

<CTI ミクロ・家計調査(需要側)>「家具・家事用品」など7費目が前月から減少

2024年7月のCTI ミクロ(二人以上の世帯)を費目別に見ると、10大費目¹のうち、「家具・家事用品」(前月比▲8.1%)や「交通・通信」(同▲5.9%)、「被服及び履物」(同▲2.7%)、「保健医療」(同▲1.5%)、「食料」(同▲1.1%)など7費目が減少した。

他方、「光熱・水道」(前月比+5.6%)と「教養娯楽」(同+4.5%)、「住居」(同+4.5%)の3費目は増加した(図表2)。

図表2：実質世帯消費動向指数(CTI ミクロ)の前月比

前月比、%	2023/12	2024/1	2024/2	2024/3	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	シェア(%)
消費支出	▲1.4	▲0.1	2.4	▲1.8	▲0.5	1.7	0.6	▲1.0	100.0
食料	▲1.4	2.0	0.7	1.6	▲4.2	▲0.4	2.3	▲1.1	26.3
住居	▲0.1	▲1.6	11.3	▲0.1	▲6.8	6.0	3.8	4.5	6.3
光熱・水道	▲2.0	▲1.8	▲1.9	3.2	4.2	▲5.2	▲2.9	5.6	7.5
家具・家事用品	▲7.1	6.3	0.3	▲3.9	1.2	▲7.2	14.4	▲8.1	4.1
被服及び履物	▲12.0	0.9	9.4	▲4.4	5.5	▲11.8	8.1	▲2.7	3.3
保健医療	0.1	▲0.7	3.9	▲0.8	▲1.3	5.3	▲4.3	▲1.5	5.2
交通・通信	▲1.3	▲1.3	3.8	0.1	0.8	0.5	1.5	▲5.9	18.7
教育	▲1.3	13.4	0.3	▲11.1	8.5	14.4	▲11.4	▲0.8	4.3
教養娯楽	▲1.7	▲0.2	2.8	▲3.7	▲5.8	1.9	2.1	4.5	9.9
その他	2.0	▲6.3	1.4	▲8.0	5.2	9.6	▲3.4	▲1.0	14.3

(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

(注3) シェアは2023年の数値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

続いて、上記の10大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

CTI ミクロにおける「家具・家事用品」は2カ月ぶりに減少し、エアコンや冷蔵庫、掃除機と

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

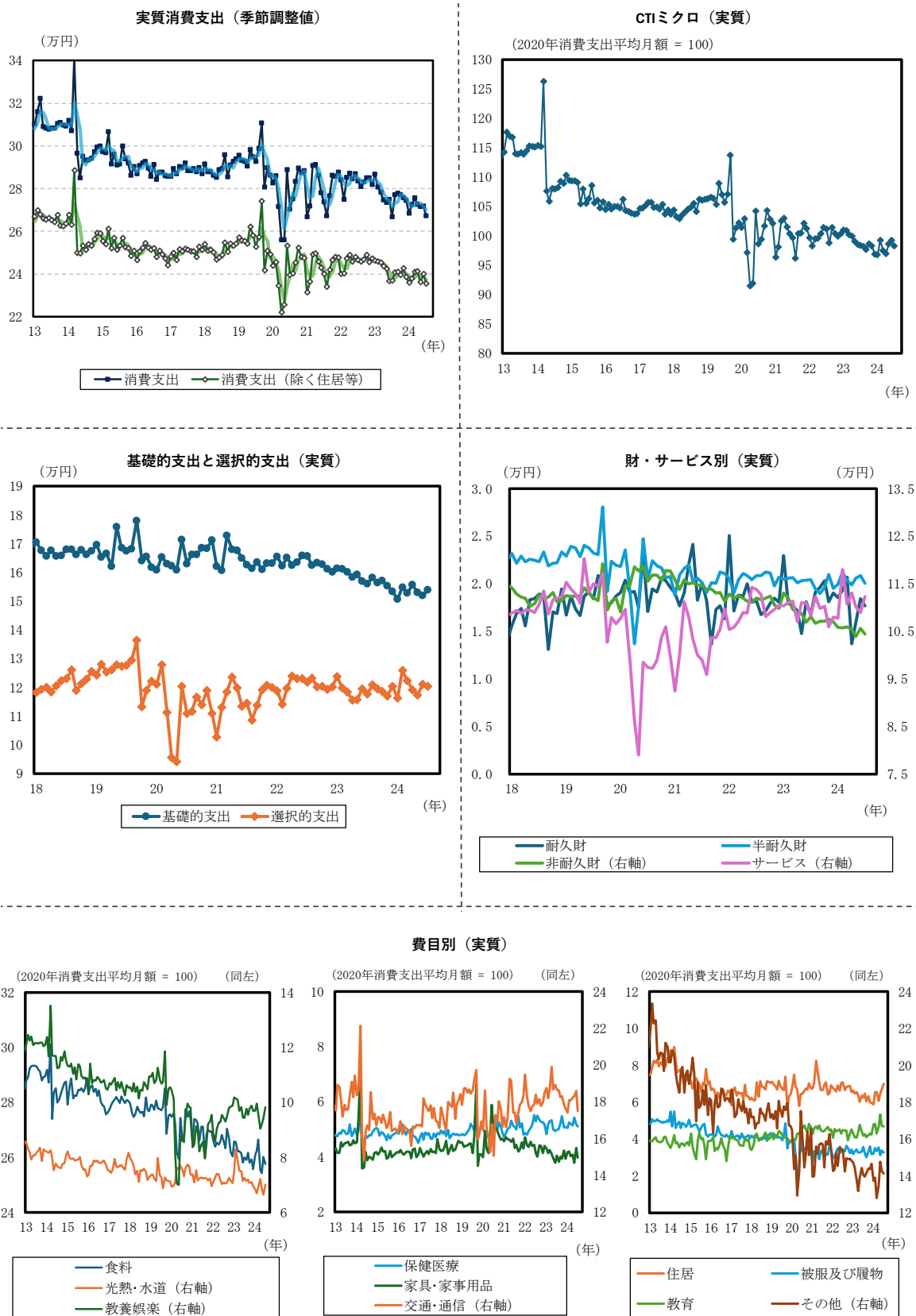
いった家庭用耐久財への支出が振るわなかった。「交通・通信」は自動車等購入が押し下げ要因となり、6 カ月ぶりに減少した。「被服及び履物」では、シャツや履物類などへの支出額が減少した。「保健医療」では医薬品など、「食料」では調理食品などが押し下げ要因となった。

他方、「光熱・水道」は電気代や上下水道代が押し上げ要因となり、3 カ月ぶりに増加した。「教養娯楽」では、教養娯楽サービスへの支出額が増加した。「住居」では、設備修繕・維持が押し上げ要因となった。

家計調査における基礎的支出は前月比+1.3%、選択的支出は同▲0.6%であった（大和総研による季節調整値、**図表 3 左中**）。

家計調査における消費支出を財・サービス別に見ると（大和総研による季節調整値）、耐久財（前月比▲4.2%）と半耐久財（同▲4.1%）、非耐久財（同▲1.1%）は減少し、サービス（同+3.0%）は増加した（**図表 3 右中**）。耐久財では、自動車や家電が全体を押し下げた。半耐久財では衣料品などが、非耐久財では医薬品や食料品などが減少した。他方、サービスでは、教養娯楽サービスなどが押し上げ要因となった。

図表 3 : 消費支出 (CTI ミクロ・家計調査、季節調整値)



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。
(注2) 「消費支出 (除く住居等)」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。
全体の図中の太線は3カ月移動平均。
(注3) 図表中段は、それぞれCPI (2020年基準) の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

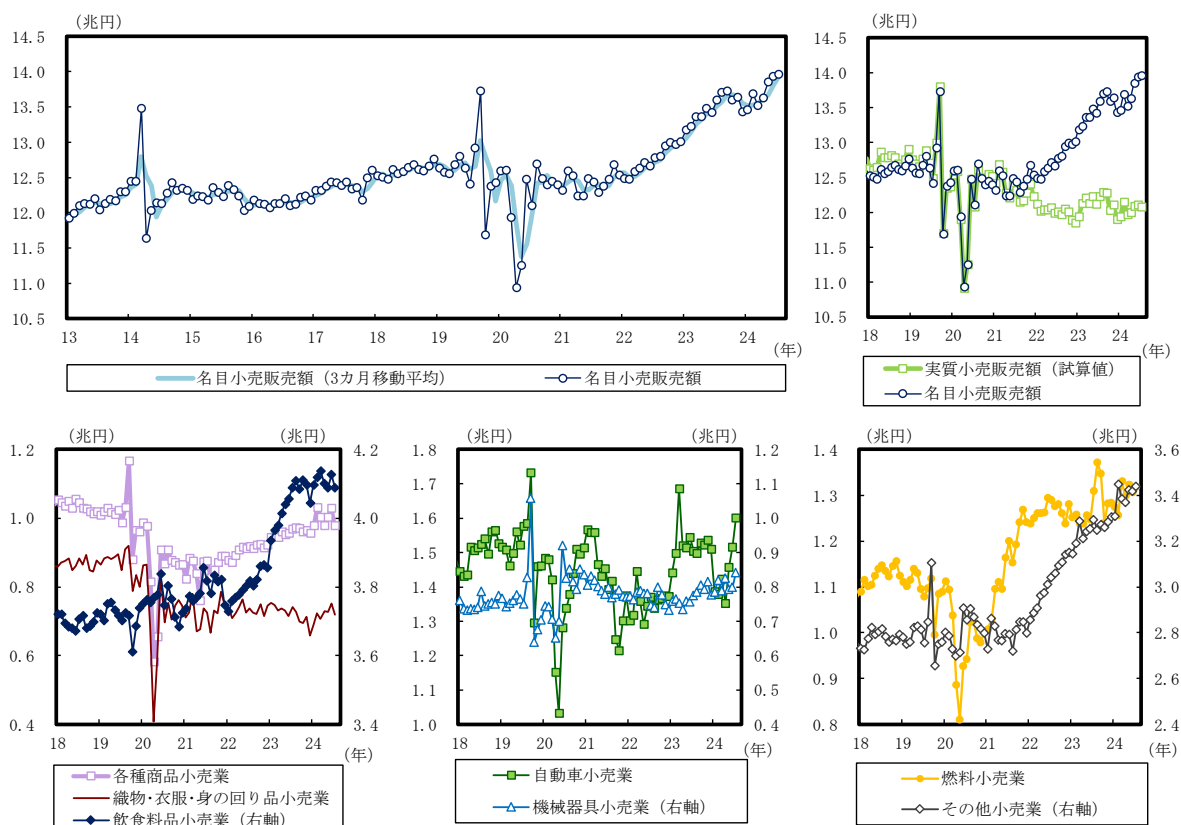
＜商業動態統計(供給側)＞実質小売販売額は4カ月ぶりに減少

2024年7月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+0.2%と4カ月連続で増加した(図表4、5)。他方、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同▲0.3%と4カ月ぶりに減少した。

名目小売販売額を業種別に見ると、「自動車小売業」(前月比+5.6%)と「機械器具小売業」(同+5.5%)、「燃料小売業」(同+0.8%)、「その他小売業」(同+0.6%)の4業種が増加した。「自動車小売業」について、業界統計の動きを確認すると、7月の新車販売台数(大和総研による季節調整値)は同+5.0%であり²、この結果とも整合的だ。「機械器具小売業」は2カ月連続で増加した。「燃料小売業」と「その他小売業」は2カ月ぶりに増加した。

他方、「各種商品小売業」(前月比▲5.0%)と「織物・衣服・身の回り品小売業」(同▲4.3%)、「飲食料品小売業」(同▲0.9%)の3業種は減少した。7月の平均気温が観測史上最高を記録したこと(p.8)などを背景に、百貨店などが含まれる「各種商品小売業」や「織物・衣服・身の回り品小売業」では客足が伸び悩んだ影響が表れたとみられる。「飲食料品小売業」は2カ月ぶりに減少した。

図表4：名目小売販売額(季節調整値)の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

² 詳細は、拙稿「消費データブック(2024/9/3号)」(大和総研レポート、2024年9月3日)を参照。

図表 5：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2023年									シェア(%)
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
小売業計	▲1.5	0.2	1.7	▲1.2	0.8	1.6	0.6	0.2	100.0	
各種商品小売業	▲0.7	2.2	5.4	▲2.6	▲2.5	2.3	2.8	▲5.0	7.1	
織物・衣服・身の回り品小売業	▲7.7	4.6	4.9	▲2.2	3.3	▲0.5	3.5	▲4.3	5.2	
飲食料品小売業	▲1.3	1.3	0.6	0.5	▲0.9	▲0.3	0.9	▲0.9	29.7	
自動車小売業	▲1.7	▲8.2	▲0.6	3.2	▲4.9	7.8	4.0	5.6	11.3	
機械器具小売業	▲4.7	1.1	4.3	▲3.6	4.6	▲3.8	0.6	5.5	6.0	
燃料小売業	0.1	▲0.7	▲1.4	5.8	▲2.4	1.9	▲1.2	0.8	9.4	
その他小売業	0.7	0.1	4.3	▲1.9	▲0.4	1.6	▲0.2	0.6	24.2	

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2023年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

＜先行き＞実質賃金上昇を背景に消費は持ち直す見込みも、物価動向には注意が必要

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2024 年 8 月の個人消費は台風等の影響もあり前月に続き小幅に減少したとみている³。財消費のうち、百貨店大手 3 社のうち 2 社の既存店売上高は 19 年同月比で 7 月からプラス幅が縮小した。アパレル大手 3 社の既存店売上高は 19 年同月比で 7 月から伸び率が縮小した。新車販売台数は 2 カ月ぶりに減少した（大和総研による季節調整値）。サービス消費では、山陽以外の新幹線輸送量は 19 年同月比で 7 月から伸び率が低下した。JCB が集計した外食消費額は 7 月から増加した一方、宿泊消費額は減少した（いずれも大和総研による季節調整値）。

2024 年 9 月以降の個人消費は持ち直すだろう。家計の所得環境の改善などが回復を後押しする見込みだ。この点、24 年春闘では前年を上回る高水準の賃上げ率の実現した。厚生労働省「毎月勤労統計調査」に見る 24 年 7 月の実質賃金は 2 カ月連続で前年を上回った。当社では、先行きの実質賃金は近年の労働生産性の伸び率に相当する年率+1%前後で推移するとみている⁴。

さらに、為替レートが大きく円高方向に修正されたことで先行きの輸入物価の上昇が抑制され、中間投入コストの増加ペースは徐々に鈍化していく見込みだ。また、政府による追加のエネルギー高対策の実施は、物価の上昇を一定程度抑制する。

ただし、物価の上振れリスクには引き続き注意が必要だ。企業が人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きが 23 年よりも広まることで、24 年度中頃からは基調的なインフレ率が高まっていく見込みだ。だが、企業による価格転嫁の動きが過度に進展し物価が上振れすれば、実質賃金が低下し、個人消費の回復を妨げる可能性がある。

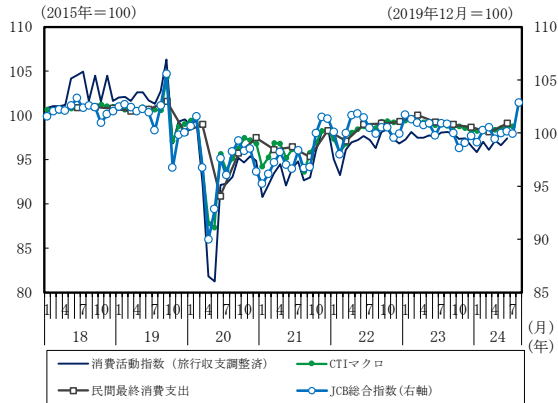
加えて、足元での円高の急伸が先行きの物価や企業収益に与える影響にも留意が必要だ。短期的には物価を下押しするため実質賃金を押し上げるものの、企業収益の悪化を通じて 25 年春闘での賃上げ率を下押しする可能性も否定できない。

³ 詳細は、脚注 2 レポートを参照。

⁴ 詳細は、熊谷亮丸他「[第 222 回日本経済予測](#)」（大和総研レポート、2024 年 8 月 21 日）を参照。

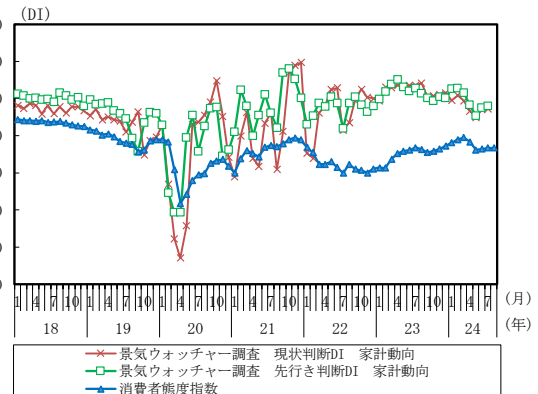
消費・概況

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



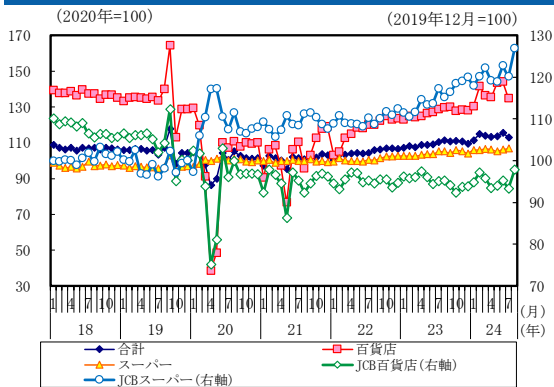
(注) 2024年8月のJCB消費NOWデータは8月15日まで。大和総研による季節調整値。CPI(2020年基準)で実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

消費者マインド



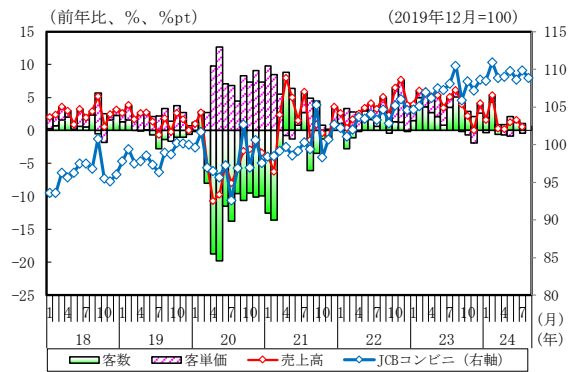
(注) 内閣府による季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



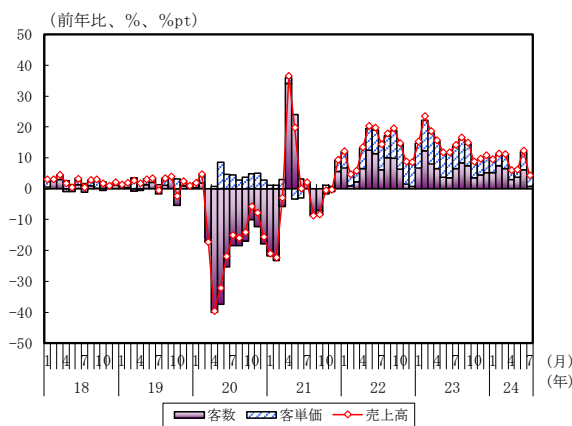
(注) 2024年8月のJCB消費NOWデータは8月15日まで。大和総研による季節調整値。
(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

コンビニ売上高(店舗数調整前)



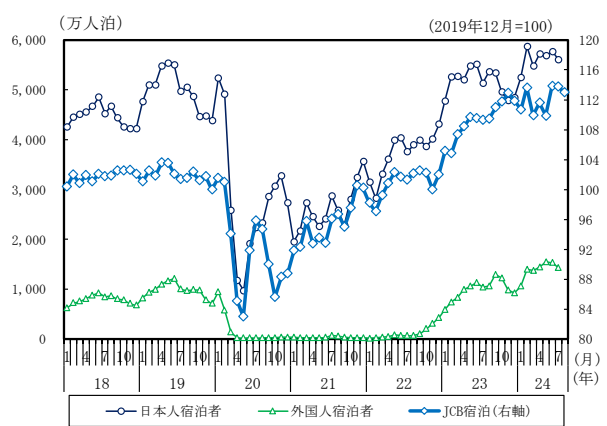
(注) 2024年8月のJCB消費NOWデータは8月15日まで。大和総研による季節調整値。
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

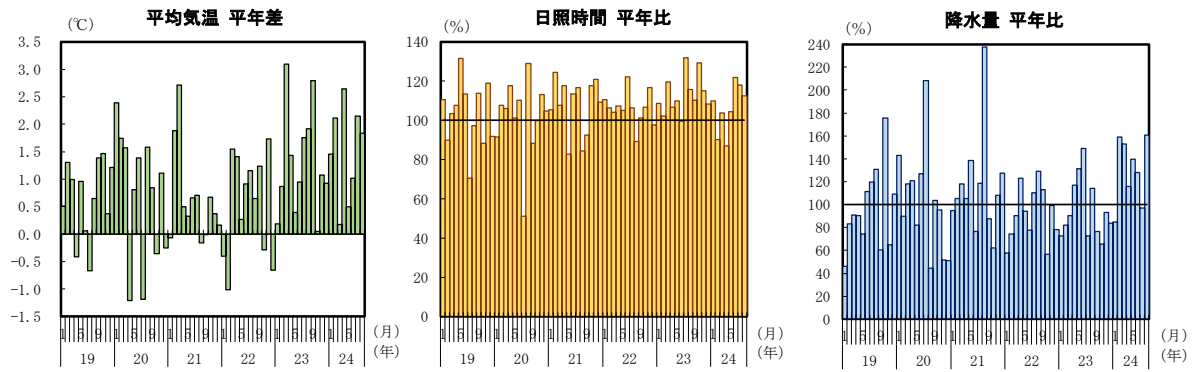
宿泊者数



(注1) 大和総研による季節調整値。
(注2) 2024年8月のJCB消費NOWデータは8月15日まで。
(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注) 東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。
 (出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成